

縦断調査の実施状況・利活用状況等

厚生労働省 政策統括官
(統計・情報政策、労使関係担当)

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

縦断調査の実施状況

厚生労働省所管の縦断調査の概要

21世紀出生児縦断調査

平成13年出生児

開始年

平成13(2001)年

目的

<児童の健全育成>
少子化対策、児童の健全育成等厚生労働行政施策の企画立案、実施等のための基礎資料を得る。

調査対象

平成13年1月及び7月出生児（月齢6か月）

主な調査事項

就業（母親の就業状況）、出産（母親の出産1年前・出産半年後の就業状況）、子育て（子育て費用、子育ての負担感）等

第16回～文科省と共管
記載内容は共管前のもの

平成22年出生児

開始年

平成22(2010)年

目的

<世代間比較>
平成13年出生児との比較対照等を行い、少子化対策、児童の健全育成等厚生労働行政施策の企画立案、実施等のための基礎資料を得る。

調査対象

平成22年5月出生児（月齢6か月）

主な調査事項

就業（母親の就業状況）、出産（母親の出産1年前・出産半年後の就業状況）、子育て（子育て費用、子育ての負担感）、保育サービスの利用状況等

21世紀成年者縦断調査

平成14年成年者

開始年

平成14(2002)年

目的

<少子化要因分析>
少子化対策等厚生労働行政施策の企画立案、実施等のための基礎資料を得る。

第14回で終了

調査対象

平成14年10月末時点で20～34歳の全国の男女及びその配偶者

主な調査事項

就業（就業の状況、結婚・出産前後の就業の状況）、結婚（結婚の状況、結婚意欲）、出産（出生の状況、男女の出生意欲）、子育て（仕事と子育ての両立支援制度の利用状況）等

平成24年成年者

開始年

平成24(2012)年

目的

<世代間比較>
少子化対策等厚生労働行政施策の企画立案、実施等のための基礎資料を得る。

調査対象

平成24年10月末時点で20～29歳の全国の男女及びその配偶者

主な調査事項

就業（就業の状況、結婚・出産前後の就業の状況）、結婚（結婚の状況、結婚意欲）、出産（出生の状況、男女の出生意欲）、子育て（仕事と子育ての両立支援制度の利用状況）等

中高年者縦断調査

開始年

平成17(2005)年

目的

<高齢者の健康保持と就業等社会活動の確保>
高齢者対策等厚生労働行政施策の企画立案、実施等のための基礎資料を得る。

調査対象

平成17年10月末時点で50～59歳の全国の男女

主な調査事項

就業（就業の状況、仕事への満足感）、介護（介護の状況、介護時間）等

各縦断調査の客体数や回収率等（21世紀出生児縦断調査）

◆21世紀出生児縦断調査（平成13年出生児）

調査実施年・調査回	公表日	対象者の年齢・学年	調査客体数	回収客体数	回収率	対第1回回収客体回収率
(H13年) 第1回	H14. 10. 21	月齢6か月	53,575	47,015	87.8%	-
(H14年) 第2回	H15. 12. 12	1歳6か月	46,966	43,925	93.5%	93.4%
(H15年) 第3回	H16. 12. 22	2歳6か月	46,897	42,812	91.3%	91.1%
(H16年) 第4回	H17. 12. 6	3歳6か月	44,837	41,559	92.7%	88.4%
(H17年) 第5回	H18. 11. 29	4歳6か月	43,559	39,817	91.4%	84.7%
(H18年) 第6回	H19. 11. 21	5歳6か月	42,187	38,537	91.3%	82.0%
(H20年) 第7回	H21. 11. 30	小学1年	40,598	36,785	90.6%	78.2%
(H21年) 第8回	H22. 7. 14	小学2年	39,261	36,136	92.0%	76.9%
(H22年) 第9回	H23. 10. 20	小学3年	37,932	35,264	93.0%	75.0%
(H23年) 第10回	H24. 9. 25	小学4年	36,989	34,124	92.3%	72.6%
(H24年) 第11回	H26. 3. 27	小学5年	36,059	32,913	91.3%	70.0%
(H25年) 第12回	H26. 12. 11	小学6年	35,038	32,065	91.5%	68.2%
(H26年) 第13回	H27. 12. 15	中学1年	33,904	30,331	89.5%	64.5%
(H27年) 第14回	H28. 10. 26	中学2年	32,843	29,506	89.8%	62.8%
(H28年) 第15回	H29. 8. 30	中学3年	31,408	28,810	91.7%	61.3%
(H29年) 第16回	H30. 9. 28	高校1年等	30,297	26,900	88.8%	57.2%
(H30年) 第17回	R1. 8. 30	高校2年等	30,780	24,886	80.9%	52.9%
(R元年) 第18回	R2. 8. 28	高校3年等	30,694	24,654	80.3%	52.4%
(R2年) 第19回	R3. 8. 10	大学1年等	30,491	25,504	83.6%	54.2%
(R3年) 第20回	R4. 9. 28	大学2年等	30,278	24,335	80.4%	51.8%

往復郵送方式

文部科学省

オンライン

◆21世紀出生児縦断調査（平成22年出生児）

調査実施年・調査回	公表日	対象者の年齢・学年	調査客体数	回収客体数	回収率	対第1回回収客体回収率
(H22年) 第1回	H24. 12. 13	月齢6か月	43,767	38,554	88.1%	-
(H23年) 第2回	H26. 3. 27	1歳6か月	38,523	33,356	86.6%	86.5%
(H24年) 第3回	H27. 1. 22	2歳6か月	37,582	32,380	86.2%	84.0%
(H25年) 第4回	H27. 12. 15	3歳6か月	34,563	29,582	85.6%	76.7%
(H26年) 第5回	H28. 10. 26	4歳6か月	32,830	28,161	85.8%	73.0%
(H27年) 第6回	H29. 8. 30	5歳6か月	30,705	27,785	90.5%	72.1%
(H29年) 第7回	H30. 5. 30	小学1年	29,434	25,397	86.3%	65.9%
(H30年) 第8回	R1. 5. 15	小学2年	28,511	24,441	85.7%	63.4%
(R元年) 第9回	R2. 5. 13	小学3年	27,397	24,204	88.3%	62.8%
(R2年) 第10回	R3. 5. 19	小学4年	26,141	24,041	92.0%	62.4%
(R3年) 第11回	R4. 5. 18	小学5年	25,362	23,216	91.5%	60.2%

往復郵送方式

オンライン

各縦断調査の客体数や回収率等（21世紀成年者縦断調査）

◆21世紀成年者縦断調査（平成14年成年者）

調査実施年・調査回	公表日	対象者の年齢	調査客体数	回収客体数	回収率	対第1回 回収客体 回収率	
(H14年) 第1回	H15. 12. 18	20～34歳	33,689	27,893	82.8%	-	調査員調査
(H15年) 第2回	H17. 3. 11	21～35歳	29,683	24,393	82.2%	87.5%	
(H16年) 第3回	H18. 3. 8	22～36歳	25,330	21,563	85.1%	77.3%	
(H17年) 第4回	H19. 3. 7	23～37歳	22,425	19,716	87.9%	70.7%	
(H18年) 第5回	H20. 3. 19	24～38歳	20,204	17,990	89.0%	64.5%	
(H19年) 第6回	H21. 3. 11	25～39歳	18,281	16,444	90.0%	59.0%	
(H20年) 第7回	H22. 3. 17	26～40歳	16,793	15,337	91.3%	55.0%	
(H21年) 第8回	H23. 3. 16	27～41歳	15,870	14,659	92.4%	52.6%	
(H22年) 第9回	H24. 3. 21	28～42歳	15,055	12,876	85.5%	46.2%	往復郵送方式
(H23年) 第10回	H24. 12. 19	29～43歳	14,644	12,062	82.4%	43.2%	
(H24年) 第11回	H26. 3. 6	30～44歳	13,293	10,906	82.0%	39.1%	
(H25年) 第12回	H27. 7. 15	31～45歳	12,280	10,551	85.9%	37.8%	
(H26年) 第13回	H27. 12. 9	32～46歳	11,363	9,618	84.6%	34.5%	
(H27年) 第14回	H28. 11. 22	33～47歳	10,658	9,529	89.4%	34.2%	

※各客体数は第1回調査における男性票及び女性票の対象者。

◆21世紀成年者縦断調査（平成24年成年者）

調査実施年・調査回	公表日	対象者の年齢	調査客体数	回収客体数	回収率	対第1回 回収客体 回収率	
(H24年) 第1回	H26. 3. 6	20～29歳	38,879	31,122	80.0%	-	調査員調査
(H25年) 第2回	H27. 7. 15	21～30歳	33,835	18,979	56.1%	61.0%	往復郵送方式 オンライン
(H26年) 第3回	H27. 12. 9	22～31歳	30,741	15,326	49.9%	49.2%	
(H27年) 第4回	H28. 11. 22	23～32歳	20,082	14,300	71.2%	45.9%	
(H28年) 第5回	H29. 11. 21	24～33歳	16,731	11,879	71.0%	38.2%	
(H29年) 第6回	H30. 11. 28	25～34歳	14,600	10,230	70.1%	32.9%	
(H30年) 第7回	R1. 11. 27	26～35歳	12,353	9,456	76.5%	30.4%	
(R元年) 第8回	R2. 11. 25	27～36歳	10,907	8,587	78.7%	27.6%	
(R2年) 第9回	R3. 11. 24	28～37歳	9,889	8,655	87.5%	27.8%	
(R3年) 第10回	R4. 11. 22	29～38歳	9,251	7,713	83.4%	24.8%	

※各客体数は第1回調査における男性票及び女性票の対象者。

各縦断調査の客体数や回収率等（中高年者縦断調査）

◆中高年者縦断調査

調査実施年 ・調査回	公表日	対象者の年齢	調査客体数	回収客体数	回収率	対第1回 回収客体 回収率	
(H17年) 第1回	H18. 12. 19	50～59歳	40,877	34,240	83.8%	-	調査員調査
(H18年) 第2回	H19. 12. 26	51～60歳	35,007	32,285	92.2%	94.3%	
(H19年) 第3回	H20. 12. 10	52～61歳	32,195	30,730	95.4%	89.7%	
(H20年) 第4回	H21. 12. 15	53～62歳	30,773	29,605	96.2%	86.5%	
(H21年) 第5回	H22. 12. 21	54～63歳	29,548	28,736	97.3%	83.9%	
(H22年) 第6回	H24. 2. 22	55～64歳	28,554	26,220	91.8%	76.6%	往復郵送方式
(H23年) 第7回	H25. 3. 14	56～65歳	28,137	25,321	90.0%	74.0%	
(H24年) 第8回	H26. 2. 19	57～66歳	26,428	24,026	90.9%	70.2%	
(H25年) 第9回	H27. 2. 12	58～67歳	25,261	23,722	93.9%	69.3%	
(H26年) 第10回	H27. 12. 16	59～68歳	24,231	22,748	93.9%	66.4%	
(H27年) 第11回	H28. 12. 16	60～69歳	23,485	22,595	96.2%	66.0%	
(H28年) 第12回	H29. 11. 28	61～70歳	22,845	21,916	95.9%	64.0%	
(H29年) 第13回	H30. 11. 28	62～71歳	22,253	21,168	95.1%	61.8%	
(H30年) 第14回	R1. 11. 27	63～72歳	21,587	20,677	95.8%	60.4%	
(R元年) 第15回	R2. 11. 25	64～73歳	20,903	19,931	95.3%	58.2%	
(R2年) 第16回	R3. 11. 24	65～74歳	20,264	19,644	96.9%	57.4%	
(R3年) 第17回	R4. 11. 24	66～75歳	19,765	18,999	96.1%	55.5%	

縦断調査 特別報告

同一個人を追跡する縦断調査の特性を生かし、複数年分のデータを用いて、各調査対象者の行動の変化（一部政策の効果を含む）を分析してまとめたもの。

○これまでに作成した特別報告

公表日	特別報告の内容	協力機関等
H21.3.18	21世紀出生児縦断調査（平成13年出生児）特別報告 2001年ベビーの軌跡（未就学編） 出生から5歳までの間の家族状況、母の就業状況の変化等を多面的に分析、編さん	
H25.3.21	21世紀出生児縦断調査（平成13年出生児）及び21世紀成年者縦断調査（平成14年成年者）特別報告書（10年分のデータより） 両調査の10年分のデータ蓄積を契機に、2000年代以降における若者を中心とした就業、結婚、出産における行動の変化や政策の効果についてまとめたもの また、「政策効果検証への試み：両立支援対策の政策効果」を参考として記載	社会保障・人口問題研究所
H29.3.28	21世紀出生児縦断調査（平成13年出生児）特別報告 出生から13歳までの間の対象児及びその保護者を取り巻く環境が、子どもの成長や健康、将来に対する意識等に与えた影響についてまとめたもの	（国研）医薬基盤・健康・栄養研究所
H30.3.23	中高年者縦断調査 特別報告 調査当初に50～59歳であった対象者を取り巻く環境が10年の間に中高年者の就業や健康等に与えた影響についてまとめたもの	（独）労働政策研究・研修機構

縦断調査の利活用状況等

ひと、くらし、みらいのために



厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

利活用状況（会議資料への利活用状況、統計利活用リスト）

○各種会議等資料への利活用状況（主なもの）

調査名	会議等	利活用内容（上段：目的、下段：データ内容）
21世紀出生児縦断調査 （平成22年出生児）	第161回労働政策審議会雇用 均等分科会 （平成27年10月15日）	仕事と育児の両立について現状分析 ・ 第1子出生年別にみた、第1子出産前後の妻の就業変化
21世紀成年者縦断調査 （平成24年成年者）	令和5年第2回経済財政諮 問会議 （令和5年1月24日）	女性の継続就業・出産と男性の家事・育児時間の関係について現状分析 ・ 夫の平日の家事・育児時間別にみた妻の出産前後の継続就業割合 ・ 夫の休日の家事・育児時間別にみた第2子以降の出生割合
	第57回労働政策審議会 雇用環境・均等分科会 （令和5年3月20日）	
中高年者縦断調査	第20回未来投資会議 （平成30年10月22日）	「70歳までの就業機会確保」における高齢者ニーズ多様化の現状分析 ・ 高年齢者の雇用形態別就業率

○統計利活用リスト

（統計の結果に修正が生じた場合や、調査計画に変更が生じた場合等の利用者への連絡に活用するためのリスト）

調査名	利用府省・部局名	利用内容
21世紀出生児縦断調査 （平成22年出生児）	内閣府男女共同参画局	男女共同参画社会の進捗状況を示す指標として利用
	厚生労働省政策統括官（総合政策担当）	労働経済の分析（労働経済白書）の作成に利用
21世紀成年者縦断調査 （平成24年成年者）	内閣府男女共同参画局	・ 男女共同参画社会の進捗状況を示す指標として利用 ・ 「女性の職業生活における活躍の推進に関する基本方針」 において、データの根拠として利用
	厚生労働省雇用環境・均等局	局内施策関係資料として利用
	厚生労働省政策統括官（総合政策担当）	労働経済の分析（労働経済白書）の作成に利用
中高年者縦断調査	厚生労働省政策統括官（総合政策担当）	労働経済の分析（労働経済白書）の作成に利用

利活用状況（二次的利用の状況）

○統計法第32条の規定に基づく調査票情報の二次利用の状況（令和３年度）（世帯統計室を除く。）

※調査を実施した各省庁等自身が利用する場合

調査名	利用目的	件数
21世紀成年者縦断調査 （平成14年成年者）	今後、育児・介護休業法の改正を検討する際に、現状の育児に関する基礎情報として参考とするため。	1
21世紀成年者縦断調査 （平成24年成年者）	〃	2

○統計法第33条の規定に基づく調査票情報の提供の実施状況（令和３年度）（令和２年度からの継続案件は除く。）

※公的機関等が利用する場合

調査名	件数	調査名	件数
21世紀出生児縦断調査 （平成13年出生児）	9	21世紀出生児縦断調査 （平成22年出生児）	8
21世紀成年者縦断調査 （平成14年成年者）	3	21世紀成年者縦断調査 （平成24年成年者）	3
中高年者縦断調査	7		

Webサイトアクセス件数（厚生労働省ホームページ）

○厚生労働省ホームページ 各調査トップページへのアクセス件数

- 各調査とも公表月（出生児5月、成年者及び中高年者11月）がピークとなる。
※国民生活基礎調査は令和4年9月公表
- 縦断調査の中では出生児縦断調査のアクセス数が一番高い。

年月		21世紀出生児縦断調査 （平成22年出生児）	21世紀成年者縦断調査 （平成24年成年者）	中高年者縦断調査	（参考） 国民生活基礎調査
令和4年 (2022)	4月	597	239	370	19,136
	5月	1,667	346	392	23,842
	6月	1,227	296	454	24,497
	7月	1,372	316	406	19,440
	8月	833	207	457	23,713
	9月	916	263	424	16,845
	10月	988	458	452	18,788
	11月	1,030	496	518	20,726
	12月	1,018	407	473	18,634
令和5年 (2023)	1月	1,148	405	458	21,429
	2月	754	290	371	13,750
	3月	768	422	416	11,219
R4(2022)年4月～ R5(2023)年3月合計		12,318	4,145	5,191	232,019

注：省外からのアクセス件数を集計

Webサイトアクセス件数（e-Stat）

Oe-Stat ダウンロード件数（令和4年1月から12月までの1年間）

- ダウンロード件数が多い順に並べたところ、縦断調査は厚労省全176統計中の上位半分に入っている。

順位	政府統計名	合計
1	人口動態調査	2,268,508
2	賃金構造基本統計調査	557,871
3	介護給付費等実態統計（旧：介護給付費等実態調査）	267,416
4	介護サービス施設・事業所調査	257,074
5	地域保健・健康増進事業報告	222,497
6	毎月勤労統計調査	217,788
7	国民生活基礎調査	205,702
8	患者調査	165,515
9	国民健康・栄養調査	164,925
10	被保護者調査	155,131
11	衛生行政報告例	154,890
12	一般職業紹介状況（職業安定業務統計）	151,856
13	福祉行政報告例	148,562
14	医療施設調査	136,359
15	生命表	116,886
16	社会医療診療行為別統計（旧：社会医療診療行為別調査）	113,191
17	社会福祉施設等調査	112,049
18	厚生年金保険・国民年金事業統計	109,577
19	薬事工業生産動態統計調査	106,707
20	介護保険事業状況報告	103,632
21	全国がん登録	100,607
22	医師・歯科医師・薬剤師統計	96,432
23	雇用動向調査	85,175
24	医薬品・医療機器産業実態調査	81,453
25	就労条件総合調査	79,108
26	国民健康保険事業月報等	65,465
27	病院報告	59,512
28	雇用保険事業統計	58,521
29	看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査	55,092
30	賃金引上げ等の実態に関する調査	51,503
31	人口動態統計特殊報告	47,245
32	21世紀出生児縦断調査（平成22年出生児）	43,209
33	医療給付実態調査	41,485
34	後期高齢者医療事業状況報告	40,048
35	年金制度基礎調査	37,443
36	地域児童福祉事業等調査	34,453

順位	政府統計名	合計
37	医療経済実態調査（医療機関等調査）	33,068
38	労働経済動向調査	32,938
39	保健師活動領域調査	31,991
40	雇用均等基本調査（女性雇用管理基本調査）	31,060
41	雇用の構造に関する実態調査	29,984
42	労使関係総合調査（労働組合基礎調査）	29,506
43	労働者災害補償保険事業年報	29,393
44	国民健康保険実態調査	27,309
45	21世紀出生児縦断調査（平成13年出生児）	26,348
46	労災保険事業月報	25,904
47	介護事業実態調査（介護従事者処遇状況等調査）	25,074
48	定期健康診断結果報告	24,726
49	中高年者縦断調査	23,995
50	国民医療費	23,573
51	健康保険・船員保険被保険者実態調査	22,968
52	食中毒統計調査	22,167
53	能力開発基本調査	21,862
54	社会保障・人口問題基本調査（出生動向基本調査）	21,488
55	児童養護施設入所児童等調査	21,163
56	介護事業実態調査（介護事業経営実態調査）	20,279
57	全国ひとり親世帯等調査	19,531
58	労働安全衛生調査（実態調査）	19,485
59	社会保障費用統計	18,888
60	労働災害動向調査	15,698
61	21世紀成年者縦断調査（平成24年成年者）	15,520
62	消費生活協同組合（連合会）実態調査	15,456
63	DPC導入の影響評価に係る調査	15,292
64	家庭の生活実態及び生活意識に関する調査	14,585
65	院内感染対策サーベイランス	13,680
66	受療行動調査	13,062
67	食肉検査等情報還元調査	12,786
68	健康保険・船員保険事業状況報告	11,744
69	21世紀成年者縦断調査（平成14年成年者）	10,866
70	「医療費の動向」調査	10,443
71	最低賃金に関する実態調査	10,387
72	労働争議統計調査	10,129